2022.7-9

資産運用状況
Quarterly Report

金属事業企業年金基金

用 語 の 解 説

- 修正総合利回り

資産の運用成果を評価する評価基準の一つで、簿価ベースの平均残高利回りである総合利回りの分母に前期末の評価損益および未収収益を加えることによってより時価に近い金額に修正した収益率。

計算式：修正総合利回り(%)＝(実現損益＋未収収益増減＋評価損益増減)／(元本平均残高＋前期末未収収益＋前期末評価損益)×100

- ベンチマーク

運用成果を評価する際に相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を用います。

国内債券‥‥NOMURA-BPI総合

野村證券金融工学研究センターが算出・公表する日本の公募債券流通市場全体の投資収益指数で、1983年(昭和58年)12月末を100として指数化したもの。

国内株式‥‥TOPIX(配当込み)

東京証券取引所が東証一部に上場する国内株の全銘柄の時価総額を基に算出する株価指数で、1968年(昭和43年)1月4日を100として算出したもの。

外国債券‥‥FTSE世界国債インデックス(除く日本)

ロンドン証券取引所グループのFTSEラッセルが算出・公表する世界主要国の国債の投資収益指数で、1984年(昭和59年)12月末を100として算出したもの。

外国株式‥‥MSCI-KOKUSAI

モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社(MSCI Inc)が算出・公表する国際的な株価指数で、日本を除く先進国22ヵ国の上場企業の株価指数で構成。

2022年度第2四半期運用状況

2022年７月の株式市場は、インフレ懸念がやや後退し急激な米利上げに対する警戒感が和らいだことを受け主要国の株式は上昇しました。８月は、金融引締めの加速が意識されたことで景気後退懸念が高まった米欧の株式は下落しましたが、円安の進行を受けて国内株式は小幅に上昇しました。９月は、米欧中央銀行の大幅利上げ継続による世界的な景気後退懸念から、日経平均株価は２万6000円を割り込み、ＮＹダウも２万9000ドルを割るなど内外株式は大幅に下落しました。

一方、債券市場は、インフレの高止まりを背景に米欧の中央銀行が大幅利上げを継続したことで米10年国債利回りは一時４％を突破するなど、利回りは大幅に上昇（債券価格は急落）しました。また、為替市場では、日米間の金利差拡大を受けて一時１ドル＝145円台後半と24年ぶりの水準にまで円安・ドル高が進行しました。

このように、第２四半期は、米欧の大幅利上げによる景気後退懸念の強まりから債券・株式とも大幅に下落し、第１四半期に続き大変厳しい運用環境となりました。こうした中、当基金の第２四半期の収益率は、資産の大半を占めるヘッジ付き外国債券の価格急落の影響等から資産全体で▲3. 13%と２期連続のマイナスとなり、年度通期では▲4. 39%となりました。

	2021年度	2022年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益率（%）	3.10	-1.21	-3.13			-4.39
収益額（千円）	111,002	-48,524	-132,975			-181,499
期末運用資産額(千円)	3,852,863	4,128,532	4,094,736			4,094,736

（注）収益率は修正総合利回り。

１．２０２２年度 第２四半期運用環境

【 市場の動き（７月～９月）】

国内債券：７月の10年国債利回りは、月初から中旬にかけて狭いレンジ内で推移しましたが、日銀が金融政策決定会合で金融緩和策の維持を決定したこと等から0.18%に低下（債務価格は上昇）しました。８月は、米欧の長期金利の上昇が国内にも波及し、利回りは0.22%に上昇（債券価格は下落）しました。９月は、概ねレンジ内での推移となり、月末は0.24%で終えました。

国内株式：７月は、月前半はもみ合いつつ緩やかに上昇しました。月後半も日銀の金融緩和策維持の決定等が市場心理を支え上昇しました。８月は、ボックス圏で推移した後、中旬には、米物価指標の伸び鈍化を受けて米利上げペースが減速するとの見方から日経平均株価は2万9000円を上回り、約７か月ぶりの高値となりましたが、下旬にはFRB議長がインフレの抑制を最優先する姿勢を示したことで米国株式が大幅下落したことを受け国内株も急落しました。９月は、月前半は上昇しましたが、月後半は米FOMCで利上げ見通しが上方修正されると、利上げ幅拡大等による景気後退懸念から下落基調となり、月末には節目の2万6000円を割り込みました。

外国債券：７月の米国10年国債利回りは、消費者のインフレ期待の低下などからFRBによる利上げペース加速への懸念が和らいだことを受け2.65%に低下しました。８月は、月前半は雇用統計の改善や物価指標の伸びの鈍化を受けて景気後退懸念の強まりから利回りは上昇し、月後半も欧州の長期金利が急上昇する中、FRB議長がインフレの抑制を最優先する姿勢を示したことで金融引締めの長期化が意識されたため、利回りの上昇が継続しました。９月は、FOMCで３会合連続の0.75%利上げに加え、先行きの政策金利見直しが大幅に引き上げられたことから利回りは一時4%を突破し、月末は3.83%で終えました。

外国株式：米国株式は、７月は、消費者のインフレ期待の低下などからFRBによる利上げペース加速への懸念が和らいだことで上昇しました。８月は、月央にかけて物価指標の伸びが鈍化したことで利上げペースの加速による景気後退懸念が和らいだことから上昇しましたが、月後半は、欧州のインフレ長期化や景気後退懸念が高まったほか、FRB議長がインフレの抑制を最優先する姿勢を示したことを受け、大幅に下落しました。９月は、月前半は上昇したものの、中旬にインフレ指標が加速したことを受け金融引締めの長期化懸念から米長期金利が大幅に上昇したことでハイテク株を中心に下落し、その後も、過度な金融引締めによる先行きの景気後退懸念の強まりから続落し、月末は2万8700ドル台前半で終えました。

◇参考指標

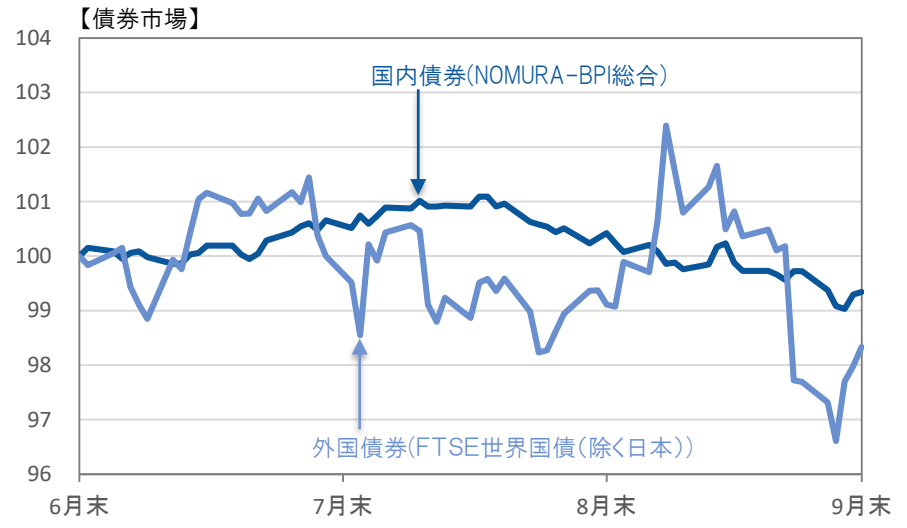
		2022年3月末	2022年6月末	2022年7月末	2022年8月末	2022年9月末
国内債券	10年国債利回り (%)	0.21	0.23	0.18	0.22	0.24
国内株式	TOPIX配当込み (ポイント)	3,142.06	3,027.34	3,140.07	3,177.98	3,003.39
	日経平均株価 (円)	27,821.43	26,393.04	27,801.64	28,091.53	25,937.21
外国債券	米国10年国債利回り (%)	2.34	3.02	2.65	3.20	3.83
	ドイツ10年国債利回り (%)	0.55	1.34	0.82	1.54	2.11
外国株式	NYダウ (ドル)	34,678.35	30,775.43	32,845.13	31,510.43	28,725.51
	ドイツDAX (ポイント)	14,414.75	12,783.77	13,484.05	12,834.96	12,114.36
為替	ドル／円 (円)	121.38	135.86	133.65	138.63	144.75
	ユーロ／円 (円)	135.05	142.03	136.28	139.40	141.80

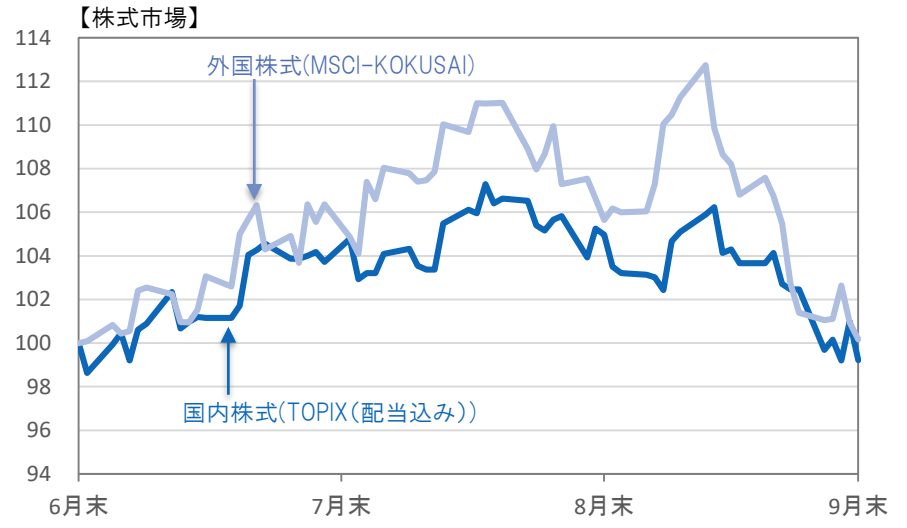
◇ベンチマーク収益率

	第2四半期	年度通期
国内債券 NOMURA-BPI総合	-0.66 %	-1.95 %
国内株式 TOPIX(配当込み)	-0.79 %	-4.41 %
外国債券 FTSE世界国債(除く日本)	-1.67% (-5.44%)	-1.01% (-10.72%)
外国株式 MSCI-KOKUSAI	0.16 %	-5.99 %

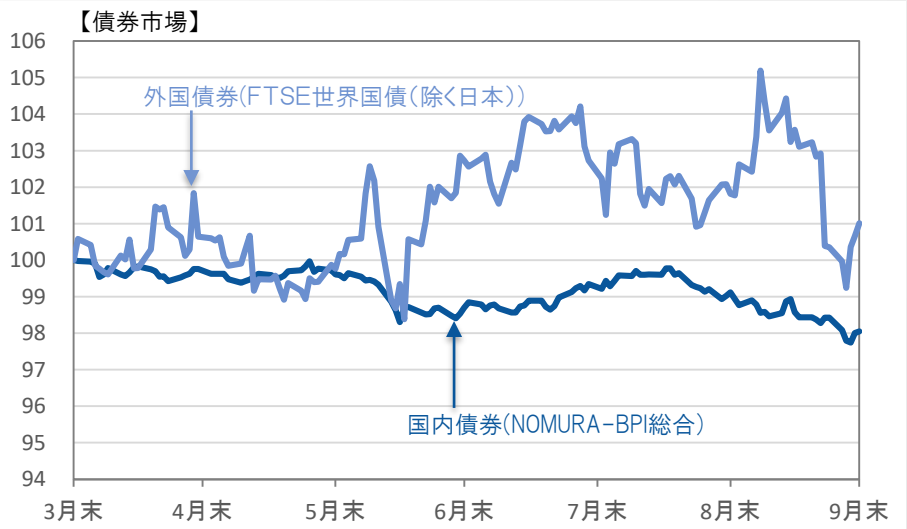
(注)FTSE世界国債の下段（　）内は、円ヘッジベースの収益率

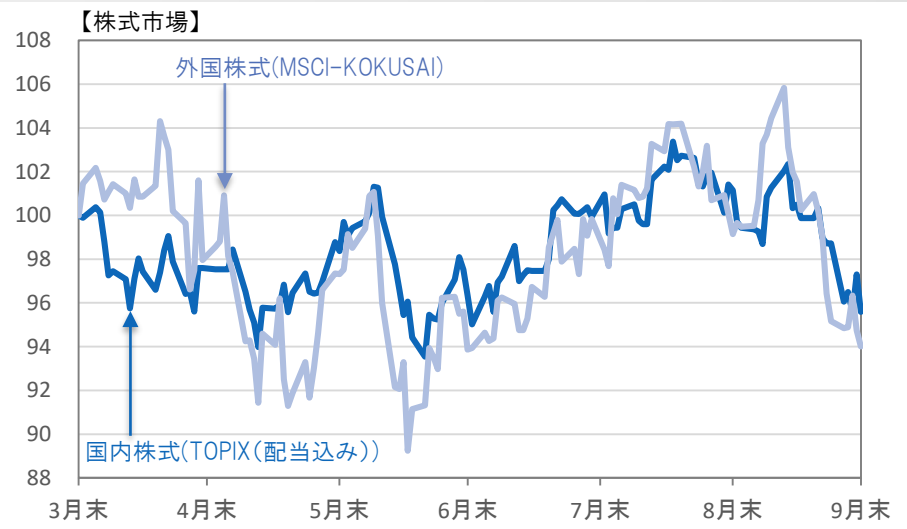
市場ベンチマークの推移（２０２２年度 第２四半期） ２０２２年６月末＝１００とした市場の動き





市場ベンチマークの推移（２０２２年度 通期） ２０２２年３月末＝１００とした市場の動き





2．ファンド別資産クラス別収益率・収益額の状況

（1）パッシブ資産

	2021年度	2022年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益率(%)	3.52	-1.23	-3.79			-5.06
国内債券	-0.31	-1.11	-0.75			-1.77
国内株式	9.44	-1.31	-1.30			-2.59
外国債券	3.15	3.80	-1.85			0.87
ヘッジ外債	-1.14	-4.15	-6.58			-11.92
外国株式	24.98	-4.62	-0.57			-4.39
短期資産	0.21	-0.00	-0.00			-0.01

	2021年度	2022年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益額(千円)	111,828	-39,489	-128,974			-168,463
国内債券	-348	-1,226	-1,233			-2,459
国内株式	16,584	-2,322	-3,393			-5,715
外国債券	3,469	5,900	-4,257			1,644
ヘッジ外債	-14,900	-21,267	-116,453			-137,720
外国株式	104,776	-20,501	-3,637			-24,138
短期資産	2,247	-73	-2			-75

（2）オルタナティブ資産

	2021年度	2022年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益率(%)	-0.24	-2.35	-1.12			-3.46
第一生命	0.81	-1.61	-0.60			-2.20
りそな銀行	-1.00	-3.11	-1.69			-4.75

（参考）第一生命：マルチアセット（第２総合口），りそな銀行：マルチアセット（総合口Ｎ）

	2021年度	2022年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益額(千円)	-827	-9,533	-4,505			-14,038
第一生命	1,184	-3,256	-1,194			-4,450
りそな銀行	-2,011	-6,278	-3,311			-9,588

（3）一般勘定

	2021年度	2022年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益率(%)	—	0.12	0.13			0.25

（参考）日本生命：ニッセイ一般勘定プラス

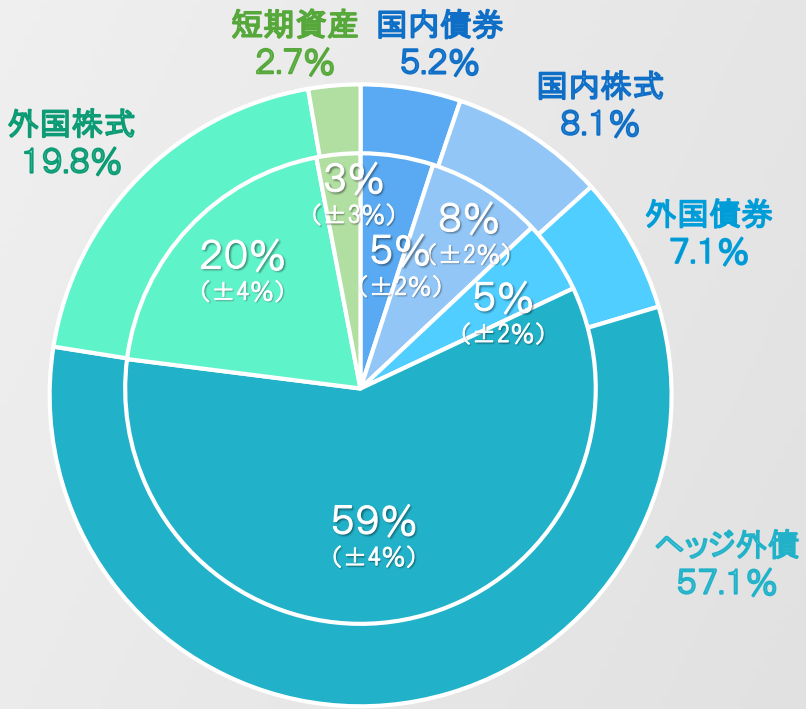
	2021年度	2022年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益額(千円)	—	499	504			1,003

3．運用資産額・構成割合

（１）パッシブ資産

	資産額（千円）	構成割合	基本ポートフォリオ		乖　離
			中心値	許容乖離幅	
国内債券	171,744	5.2%	5%	±2%	+0.2
国内株式	267,697	8.1%	8%	±2%	+0.1
外国債券	232,954	7.1%	5%（7%）	±2%	+2.1（+0.1）
ヘッジ外債	1,887,547	57.1%	59%（57%）	±4%	-1.9（+0.1）
外国株式	654,186	19.8%	20%	±4%	-0.2
短期資産	89,332	2.7%	3%	±3%	-0.3
合　計	3,303,460	100.0%	100.0%		—

（注）上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
2022年度は、外国債券を5%から7%に、ヘッジ外債を59%から57%にウエイト調整しています。



内側：基本ポートフォリオ（カッコ内は乖離許容幅）
外側：2022年9月30日時点

（２）オルタナティブ資産

	資産額（千円）
第一生命	197,853
りそな銀行	192,419
合　計	390,273

（３）一般勘定

	資産額（千円）
日本生命	401,003

（４）資産全体

	資産額（千円）
パッシブ資産	3,303,460
オルタナティブ資産	390,273
一般勘定	401,003
合　計	4,094,736